

学位論文題名

地域経済の構造分析と政策展開に関する研究

学位論文内容の要旨

本研究の目的は次の2点から構成されている。

すなわち①地域の構造を経済学的に解釈すること、②地域政策の展開に科学の光を当てることである。この為、現実のデータを用いて実証的分析を行うことに心掛けた。

加えて、地域経済政策が有効に働くことによって世界経済の安定にも寄与する事を研究の目的の補完的な願いともしている。本研究のタイトル「地域経済の構造分析と政策展開に関する研究」は、このような研究目的を表示・含意している。

はじめに、地域構造を経済学的に解明する事に関しては、これまで理論研究、実証研究を問わず、又、国籍や地域を問わない数多くの先行研究が存在することが挙げられる。しかし、それらは、全て究極において市場機能と空間的要素、そして、消費者及び生産者余剰論を総合化したサミュエルソンの空間的価格均衡論に行き着く。そこには、マクロとミクロの経済学的方法論が駆使され、まさに新古典派総合の名にふさわしい理論的成果を導出しているともいえる。地域経済学は、それだけで全てが言い尽くされてしまう観を持つ、地域経済研究者も存在する。だが、近代経済学が積み重ねてきた理論研究は、経済社会の変化と共に新たであり、地域経済学においても当然その埒外にはないのはいうまでもない。そこで、本研究は、サミュエルソンの研究を含めてオーソドックスとされる近代経済学、特に一般均衡論やこれをベースとした新古典派経済学と公共政策に重きを置くケインズ経済学を用いて、そして後者については成長政策や開発政策に有用性を持つものと考えて、地域経済の構造と政策の分析及び理論化を試みたのである。勿論、地域経済の成長理論、人口論、産業構造論、地域収支論、産業立地論、地域開発政策論など本研究の領域とした内容が、全てこのような理論的系譜によって説明されるものではない。それはあくまで本研究で用いた多様な経済理論のベースをなしているもの、と考えるべきものである。

このような前提をおいた上で、本研究の理論的側面に注目する時、極めて重大な指摘が出来るものとする。それは、特に次のような事に関してである。すなわち、地域経済学については、長年、「経済学精緻化のひとつの到達点はワルラス的な一般均衡論であるが、それをさらにソフィストケートする場合、動学化と多地域化の二つの方向がある。この多地域化という課題が地域科学の課題であり、又、そこに一般の理論経済と峻別すべき存在理由がある（河野博忠以下同じ）」のであり、「地域別土地と距離の存在は、公共財、技術的外部性、独占、収益逓増性と並んで競争均衡の阻害要因になる」ので、「地域科学は労働、資本、土地に距離という負の効果を持つ要素を組み入れて一般均衡論的に考察していくのが究極の課題」だ、としているのである。このような見解は、ほぼ今日の地域経済学の共通した認識とみられており、一般均衡論的分析と距離が持つ不効用性、すなわち、輸送費用の存在等を如何に理論化するかに多くの研究がなされてきたのである。したがって、本研究も方法論的には今日新古典的派に代表される一般均衡論によって、先に述べた領域での地域経済の構造分析を説明している。

では、それで全てが説明出来たのかがここで開陳しなければならない問題である。結論か

ら言えば、決してそうではないという事である。確かに、新古典派理論によって新しい理論分析の可能性が広がっている事も事実である。例えば、地域経済成長論に、ローマーの内生的成長論が画期的な成果をもたらすであろう事は、誰もが予測に難くはないであろう。しかし、完全競争市場を前提とする旧来の新古典派理論で、地域経済を含む経済現象を全て説明は出来ないのであり、現代社会では益々そのようになりつつあるとあって良いだろう。すなわち、距離はすでに新古典派的説明だけでは不可能だったのであるが、加えて、近年の情報化、グローバリゼーション、環境問題、農業食糧問題など、最も解決を要する経済的課題に対し、完全競争市場を前提とする新古典派の見解では殆ど応えられない。情報の偏在、リスクの発生、外部不経済の存在などによって、一般均衡論から導かれる定理の前提が大きく崩れているからである。このような問題は、地域経済学が一般経済学と違っているのは距離の差だけとしてきた見解にも、大きな影響を与える。例えば、生産の要素費用は、単に要素市場価格という狭いコスト概念では捉え切れなくなっており、これまでの前提の見直しは必至であり、新しい生産関数・費用関数として提示し直す必要があるのではないだろうか。そうしなければ、地域経済学が有する現実を説明するに足る理論的欠除は、当分埋めきれないと思われる。このような課題に対し本研究では、実証分析の展開は試みているが、理論分析としては十分には踏み込んで整理してはいない。この点については、今後の研究課題としたい。

研究内容の第二点は、地域経済政策に科学の光を当てること、つまり、地域経済学の知見を活用することである。この点、地域経済政策がしばしば主観性の強い「思いつき」の域を出ないものが多い事に鑑みて、出来るだけ客観的なデータを集め政策の裏付けとなるよう工夫した。さて、本研究の地域経済政策論は、畢竟地域開発に対する公共政策のあり方はどうなければならないかという点と、もうひとつは地域が地域である事の意義、すなわち極めて狭いローカルな地縁性の強い地域からグローバルな、例えばEUやアジア等で表現される規模の大きい地域に至るまでの、共通に説明可能な理論と政策は何か、という点に集約される。一般に、地域経済政策に対する公共政策は基本的には分配政策の一部、つまり、地域格差の是正等のように、社会的公正の実現を狙いとしている。勿論、分配の不公正が生産力の拡大を阻害するという経済合理的な計算も配慮されている事はいうまでもない。

わが国の場合、このような地域経済政策は、高度成長によって遍く平等な地域経済社会は実現可能なものと見なされてきた。東京一極集中のような非難はなかった訳ではないが、総じて国民の生活レベルが向上したので、地域格差政策は順当に推移するものと考えられてきた。このような考えが大きく変わったのは、バブル崩壊によって殆どゼロ成長となった90年代以降である。ハロッド・ドーマーモデルでこの期の日本の地域経済を分析すると、東京だけがマイナス成長であり、それはバブル崩壊による限界資本係数のもの凄い高騰によっているという結果が出た。これは戦後初めての現象である。このため地域間格差もやや縮小するという副産物も生み出した。最も大きな地域経済政策上の変化は、財政悪化によって中央政府の政策的機能が働かなくなり出したということである。地域経済政策上では、補助金のカット、交付税の縮減、公共投資の見直し等、殆どの地域経済にとって厳しいいわば突き放された地域政策への転換となったのである。特に公共投資の見直しでは、無駄な公共事業を廃止するという名目で、政策評価もしくは事業評価が法的にも義務づけられたのである。地域経済学は、公共投資の投資基準について長年の蓄積があるが、更に費用便益分析手法をマーシャルの余剰分析論に遡って説明するなど、出来るだけ社会科学の果実を持って政策判断が可能となるようにしてきているが、この様な努力は科学者の見識と責任において今後益々なされるべきであろう。本研究は、こうした現実における地域政策転換の時代に、納得性の得られる経済理論と政策について説明している。

最後に、地域の定義とこれからの地域経済政策の一般的な方向についてである。まず、地域は限定されない限り、全て空間的な存在が地域であるという事である。すなわち、市町村も地域であるがアジアも、そしてやや極端であるが地球も地域である。従って、地域経済学

は空間経済学であって、地域研究とは異なっているのである。では、その空間を一般化した概念で捕捉するのは何かといえば、それはコミュニティである。社会学ではコミュニティとは、地域と一体化しながら（地域と無関係ではないという意味で）独立した存在として自己を認識出来る人によって形成されると説明されているが、まさしく独立した個人によって構成される空間的領域が、コミュニティすなわち地域だと解すべきである。確かに、依存的関係の中ではコミュニティも地域も形成されないのである。このような解釈は、やや意図的であるかもしれない。しかし、およそ近代的市民を前提にしない限り、近代市民社会の産物としての近代経済学、そしてここで述べてきた地域経済学は、本来正当には成立し得ないのである。

いま、このような前提を置くと、地域経済学とその政策について明らかにひとつの視点が開けてくる。それは、繰り返しになるが、地域経済学がコミュニティの経済学と政策をベースにしなければならない事である。例えば、コミュニティの最小単位は二人だが、そうした小さなコミュニティでは遠く離れた距離を持つ存在では無く、地縁的な地域共同体的関係として存在するのが普通である。その時、この二人のコミュニティ的経済特性は、共同体の共通する経済的利益の為に相互が可能な限り独立した個人として、協力的に経済活動を実施する事になる。その事は、EUのような拡大した共同体の経済活動においても基本的には変わらないのではないかと思われる。それは、EUや英国が推進している新たな地域政策CEDに明確に現れてもいる（アームストロング）。かくして、コミュニティの視点で見れば、余りにも擬人化し匿名化した経済活動であるグローバリゼーション化は、やはり行きすぎた市場経済主義として失敗する可能性を内包していたのではないかと思うのである。つまり、世界、国家、地域がそれぞれの相互関係において自己と他者を認識した自立的存在としての「コミュニティにおける経済政策」を築き上げていくことによって、21世紀における人間の復原に向けて大きな力を与える事が可能となると考えるのである。この事について本研究は、公共政策の後退する中で民主導の地域政策を実効可能とする方向でもある事を明らかにしている。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 内 田 和 男
副 査 教 授 井 上 久 志
副 査 助 教 授 町 野 和 夫
副 査 教 授 小 林 好 宏 (札幌大学)

学 位 論 文 題 名

地域経済の構造分析と政策展開に関する研究

本論文の目的は次の2点にある。1つは、地域の経済構造を経済学の理論的枠組をベースにして実証的に解明すること。2つには、地域政策のあり方について効率と公正及び厚生各視点から複合的に検証することにある。

新古典派の地域経済学によれば、生産要素の限界生産力は地域間で均等化することが理論的に導かれる。しかし現実には、地域間均等化は生じていないことを実証的に分析した上で、原氏は、理論的結論が導出される際の前提条件について検証を加えると同時に、地域経済の特性を実証データを用いて浮き彫りにしている。また、これまで地域経済学は地域を空間という一般化した概念で捉えた空間経済学であって、そこでは地域をコミュニティ社会として捉えることがなく、その結果、地域がグローバル化する中で、地域政策をこれまで効率的視点や国内の格差是正といった狭い枠組の中でしか展開してこなかったことについて批判的に検証している。

全体は7章からなり、第1章「地域経済学の基本問題」、第2章「地域経済の成長」、第3章「地域経済と人口・労働力」において、地域経済学の理論的枠組に基づいた実証分析を展開している。そして第4章「地域の産業構造」、第5章「域際収支論」、第6章「産業立地・企業立地」、第7章「地域開発政策論」において、これまでの日本の地域経済及び地域政策の特徴、とりわけ北海道経済の特性を浮き彫りにすると同時に、地域政策の新しい展開のあり方について検討している。

第1章では、新古典派経済理論に基づく地域経済分析の学説について体系的なレビューを行い、その中心的命題である限界生産力均等化について検証を試みている。その結果として、全国都道府県別にコブ・ダグラス型生産関数を用いて推計された民間資本の限界生産性(MPK)と社会資本の限界生産性(MPG)について、次のような興味深い実証分析結果を紹介している。

①ほとんどの都道府県で、MPK及びMPGは共に趨勢的に減少を示している。②北海道、東北、北陸、山陰、九州地区の多くの県と東京都では、時系列的にMPKが常にMPGを上回って

いる。③逆に、常にMPKがMPGを下回っている県は、関東、東海、関西、山陽地区で多く見られる。また、各年毎の一人当り県民所得の変動係数を時系列的にみても、バブル期を除き、長期的趨勢としてはその値が低下していることを検証している。

第2章では、地域乗数、ハロッド・ドーマー型成長モデル、ソロー型成長要因分析など、マクロ経済学の標準的分析手法を適用して、1990年代前半の地域経済分析を展開している。地域乗数分析からは、地域乗数の値の大小と所得水準の高低との間には明確な対応関係が存在しないことを検証した上で、近畿圏が生産圏としての特性が強い一方で、内生的な所得形成能力が低いという興味ある結果をも導いている。また、90年代前半のバブル崩壊期においては、東京の経済成長率が全国で一番低いという事実、この時期の東京の民間投資の資本の限界資本係数が極端に上昇していること、そしてソロー残差が大幅なマイナス値を示していることなど、日本のバブル崩壊が東京を最も直撃した極めて特殊な経済現象であることをマクロ的視点から分析している。

第3章は、地域の少子高齢化について先行研究の着実なサーベイを展開した後に、地域間人口移動について分析を試みている。都道府県間移動効果指数を用いた分析では、移動効果指数が1960年代前半から、70年前後の数年を除いて、一様に低下してきており、1984年には0.047を示し、その後平成景気の期間に少しく上昇に転じたものの、その後再び低下を示し、1994年には0.041と過去最低の値を示している。このように地方から大都市圏への移動・集中という戦後日本の特徴的な地域間人口移動は、現在明らかに終焉を迎えており、この面からも高度成長時代に形成された枠組の中で、地域経済や地域政策を分析・考察することの妥当性について疑問を投げかけている。

経済発展に伴って産業構造が第1次産業から第2次産業へ、そして第2次産業から第3次産業へと、そのウェイトをシフトさせていくというコーリン・クラークの法則の妥当性を地域の産業構造にあてはめて分析しているのが第4章である。

全国都道府県別地域データを用いたクロスセクション分析によれば、一国全体で観察されるほど明確には、産業構造と経済成長との間には安定的な関係を見出すことが出来ない。ただ、地域における一人当り所得と第1次産業比率との間には高いマイナスの相関がみられる。しかし、このことから「農業地域」が必然的に経済後進地域であると単純に結論づけることには慎重であらねばならない。オーストラリア、ニュージーランド、米国カリフォルニア州などの農業地域では高い経済水準を保っている。そしてこれらの地域の高い経済力は高い農業生産性から生まれている。逆に、日本の農業地域の経済水準が低いのは、地域の農業生産性が低いからであるが、農業生産性を低くしている主要因は、農業が保護産業として日本では位置づけられているからであるとの論理を、価格維持政策のもつ問題点を理論的に解説することによって展開している。

第5章の内容は、日本地域学会でその後論争を引き起こす端緒となった論文をベースに新たに書き直したものである。はじめに、域際収支バランスを国際収支バランスと比較検討した上で、域際収支バランスでは「財貨・サービス収支」以外の「所得収支」、「移転収支」については、地域資金循環表いわゆるマネー・フロー表によって補捉しえるのであるが、地域マネー・フロー表がバブル崩壊後の金融破綻以降公表されなくなり、現在では実証上の日本

の域際収支は地域間の「財貨・サービス収支」のみを指していることについて詳細に論述している。

次に、データによる計測結果として、域際収支黒字地域の所得水準は高く、域際収支赤字地域の所得水準は低いという形で両者の間に高い相関関係があることを示している。ただし、この事実は国民経済計算上の定義式における貯蓄・投資バランスと輸出・輸入バランスとの関係と同じ関係を含意しているだけである。したがって、両者の関係を因果や行動の関係として捉えることには留意を必要とした上で、北海道の域際収支の赤字は北海道の純貯蓄が低いことと表裏一体の関係にあることを確認している。そして、純貯蓄が低水準であるのは、政府最終消費支出や政府の公的資本形成の水準が高いことに要因があることを示している。しかし、北海道の域際収支を改善するために政府消費や政府投資を減少させれば良いかという点、そうではなく、むしろ政府支出が北海道地域の生産力を高める働きを十分に果たしていないという点に問題があると指摘する。その意味で北海道の公共投資は資源配分効果よりも所得分配効果の役割の方が大きいと結論づけている。

第6章は、地域の産業立地・企業立地について多様な視点から詳細な検討を試みている。まず、経済立地にとって考慮すべき要因として、①立地条件、②立地因子、③立地決定を挙げ、各要因が体系的に統合される形で適用されていることを論述している。次に、ウェーバー、ホテリング、マーシャル、クルーグマン等の立地論について詳細な解説を行っている。そして、日本の産業立地政策について、1962年にはじまり、1989年の第5次に至るまでの全国総合開発計画の変遷について批判的なレビューを展開している。最後に、日本企業の英国への企業立地に関して自ら実施したアンケートとヒヤリングに基づく分析結果を紹介している。

第7章では、北海道の事例を具体的に取り上げて、地域開発政策論を評価の視点から展開している。まず、地域開発政策の意義あるいは評価の視点として挙げられるのは、国民経済的に効率であるか、地域間格差是正に有効であるか、そして国家安全に寄与するか、の3点であると指摘している。そして、北海道開発政策の歴史を振り返ってみると、北海道開発が対ロシア南下の防止、戦後の食料・エネルギー確保という国家安全保障政策の下に展開されてきたのであるが、高度成長時代を経て今日に至る間には、効率・公正の基準からの北海道開発の推進と批判が展開されることになる。しかし、今日再び原点に帰って、環境保全地域として広義の国家安全保障の視点に立つべきであると主張している。その理論的根拠づけの1つとして、政策評価の難しさ、とりわけ公共投資の効果測定の難しさについて詳細に論述している。そして最後に、EUの地域開発政策からの教訓として、分権的地域政策、プログラム主義、ネットワーク形成などの展開が今後の北海道開発政策には望まれるとしている。以上、全国データとは異なり、入手が困難な地域データを収集・作成し、地域経済に関する緻密な実証分析と、簡素な理論モデルによる十分に説得力のある議論でもって、大いに興味深い、注目すべき分析結果を導いており、本論文の内容が極めて高い質的水準にあると評価することができる。審査委員は全員一致して本論文が博士(経済学)を授与するに十分値すると判断した。ただ、委員からは収穫逓増、外部経済、そして動学的視点を組み込んだ最近の空間経済学の理論について言及すべきであること、また、地域経済研究に欠か

せない地方財政についても検討すべきであるとの指摘があったが、これらの点については、今後の研究成果に期待することとしたい。